



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,279	1.7	1,903	30.3	2,379	23.1	1,572	19.2
29年3月期第1四半期	59,306	4.4	2,731	29.5	3,092	27.1	1,947	10.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,328百万円 (61.4%) 29年3月期第1四半期 1,442百万円 (45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.96	9.19
29年3月期第1四半期	12.19	12.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	164,121	76,902	45.5
29年3月期	164,959	75,368	44.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 74,679百万円 29年3月期 73,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.00		25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、本日別途開示いたしました「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.7	3,900	25.6	4,300	25.6	2,700	25.1	17.11
通期	243,000	4.2	7,600	13.5	8,300	12.8	5,300	14.1	167.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、上記株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	164,849,898 株	29年3月期	164,849,898 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	7,016,705 株	29年3月期	7,012,695 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	157,835,028 株	29年3月期1Q	159,772,414 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、当該株式併合の影響を考慮した期中平均株式数に基づき、通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を本年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は58,279百万円と前年同期に比べ1,026百万円(1.7%)の減収となりました。営業利益は1,903百万円と前年同期に比べ828百万円(30.3%)の減益、経常利益は2,379百万円と前年同期に比べ713百万円(23.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,572百万円と前年同期に比べ374百万円(19.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、昨年に引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業のさらなる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス(加工用プレミックス)の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均4.6%(税込価格)引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。また、本年1月に稼働した冷凍パン生地工場の減価償却によるコストが増加しております。

これらの結果、製粉事業の売上高は16,093百万円と前年同期に比べ487百万円(2.9%)の減収、営業利益は521百万円と前年同期に比べ500百万円(49.0%)の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂製品と食材製品のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用食材の販売数量につきましては前年を上回ったものの、業務用食用油の販売量につきましては、厳しいコスト環境の中、適正価格での販売を重視した結果、前年同期を若干下回りました。

家庭用では、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルをはじめとしたプレミアムオイル類が大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼き粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、ホットケーキミックス類が苦戦し、全体では前年同期を若干下回りました。

食用油全体につきましては、搾油環境の厳しい状況が続く中、価格改定に努めてまいりましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、売上高、利益とも前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は18,986百万円と前年同期に比べ45百万円(0.2%)の減収、営業利益は553百万円と前年同期に比べ187百万円(25.3%)の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また、低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案とその拡販に努めてまいりました。その結果、独自商品群を含む糖化製品の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、注力している食品用加工でん粉は前年同期を上回りましたが、全体としては前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めてまいりましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、売上高は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は8,894百万円と前年同期に比べ30百万円(0.3%)の増収、営業利益は527百万円と前年同期に比べ291百万円(35.5%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした生産物の販売支援の取組強化を図り、拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、肉鶏(ブロイラー)用飼料の減少により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は12,968百万円と前年同期に比べ644百万円(4.7%)の減収、営業利益は200百万円と前年同期に比べ121百万円(152.8%)の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は766百万円と前年同期に比べ115百万円(17.8%)の増収、営業利益は204百万円と前年同期に比べ30百万円(17.8%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件のビル価値向上、リーシング実施による拡大を図ってまいりました。土地の賃料収入は賃料増額により、前年同期を上回りました。商業施設の賃料収入は新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は497百万円と前年同期に比べ5百万円(1.2%)の増収、営業利益は274百万円と前年同期に比べ6百万円(2.4%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は73百万円と前年同期に比べ1百万円(2.4%)の減収、営業利益は17百万円と前年同期に比べ4百万円(33.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、164,121百万円と前連結会計年度末と比較して837百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が2,556百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却の実施などにより632百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、たな卸資産が在庫数量の増加などにより2,501百万円増加したこととあります。

負債は、87,219百万円と前連結会計年度末と比較して2,371百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が3,219百万円減少したこと、未払法人税等が1,243百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は買掛債務が1,804百万円増加したこと、有利子負債が1,193百万円増加したこととあります。

純資産は、76,902百万円と前連結会計年度末と比較して1,533百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,572百万円の増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金579百万円の増加とあります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による789百万円の減少とあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277	3,721
受取手形及び売掛金	34,602	34,628
商品及び製品	7,874	8,890
仕掛品	1,055	1,127
原材料及び貯蔵品	16,707	18,120
その他	3,696	2,810
貸倒引当金	△116	△92
流動資産合計	70,096	69,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,051	30,095
機械装置及び運搬具(純額)	19,565	19,429
土地	18,042	18,042
その他(純額)	2,391	1,850
有形固定資産合計	70,050	69,417
無形固定資産		
その他	1,751	1,665
無形固定資産合計	1,751	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	21,226	22,051
その他	1,878	1,825
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	23,060	23,831
固定資産合計	94,862	94,914
資産合計	164,959	164,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,048	22,853
短期借入金	17,717	19,417
コマーシャル・ペーパー	—	500
未払法人税等	1,567	323
賞与引当金	1,196	541
資産除去債務	0	—
その他	18,899	15,306
流動負債合計	60,430	58,942
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,996	7,996
長期借入金	6,858	5,852
役員退職慰労引当金	61	31
退職給付に係る負債	7,607	7,506
資産除去債務	366	366
その他	6,270	6,524
固定負債合計	29,160	28,276
負債合計	89,591	87,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,963	4,964
利益剰余金	53,296	54,080
自己株式	△2,548	△2,550
株主資本合計	68,490	69,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	6,641
繰延ヘッジ損益	△12	34
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,268
その他の包括利益累計額合計	4,697	5,406
非支配株主持分	2,180	2,223
純資産合計	75,368	76,902
負債純資産合計	164,959	164,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	59,306	58,279
売上原価	47,800	47,544
売上総利益	11,506	10,735
販売費及び一般管理費	8,774	8,831
営業利益	2,731	1,903
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	197	222
為替差益	6	34
持分法による投資利益	113	156
その他	145	130
営業外収益合計	464	547
営業外費用		
支払利息	55	46
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
社債発行費	32	—
その他	16	25
営業外費用合計	103	71
経常利益	3,092	2,379
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	5	16
特別損失		
固定資産廃棄損	42	87
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	42	87
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,308
法人税、住民税及び事業税	551	311
法人税等調整額	516	381
法人税等合計	1,067	692
四半期純利益	1,988	1,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,947	1,572

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,988	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	565
繰延ヘッジ損益	△112	47
退職給付に係る調整額	82	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	15
その他の包括利益合計	△545	712
四半期包括利益	1,442	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431	2,282
非支配株主に係る四半期包括利益	11	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	16,580	19,031	8,863	13,612	651	491	59,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	729	373	1	362	45	1,612
計	16,680	19,761	9,237	13,613	1,014	537	60,843
セグメント利益	1,021	741	818	79	173	281	3,117

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	75	59,306	—	59,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	1,947	△1,947	—
計	410	61,253	△1,947	59,306
セグメント利益	13	3,130	△398	2,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	16,093	18,986	8,894	12,968	766	497	58,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	811	355	0	353	54	1,668
計	16,185	19,798	9,250	12,969	1,120	551	59,874
セグメント利益	521	553	527	200	204	274	2,283

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	73	58,279	—	58,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	344	2,013	△2,013	—
計	418	60,293	△2,013	58,279
セグメント利益	17	2,301	△397	1,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、本年4月開始の3ヶ年計画「中期経営計画17-19」において、全体最適を見据えた製品・サービス別の事業戦略を策定いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来の「油脂事業」と「家庭用食品事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「油脂食品事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。